

第18回ハンセン病市民学会交流集会 in 北海道 分科会 D ハンセン病問題と教育

鼎談「見つめる・見直す・見届ける」

【趣旨・内容】

分科会Dでは学校現場でハンセン病問題についての授業実践のある教員（元教員）3人による鼎談をもとに、ハンセン病問題をいかに次の世代に伝えていったらいいのか、会場とのやり取りも交えながら深めていく。

北海道には療養所がなかったこともありハンセン病問題への道民の関心は薄く、ハンセン病問題を採りあげた教師の授業実践も稀であった。そこで、市民団体の教員有志が中心となり、ハンセン病問題の授業案をまとめたテキスト『おまえ学校に来るな！』を発刊し、テキストの普及啓発を目的に過去2度にわたって教員向けの教育セミナーを全道規模と道内4地域で実施した経緯がある。

しかし、特にコロナ禍以降その活動も途切れているのが現状である。それに加え働き方改革が叫ばれる昨今、学校教員の働き方がブラックだと言われ「忙しい」教師たちにとって人権学習を実践すること、ましてや身近ではないハンセン病問題を扱うことは敬遠されていると考えられる。

だが、人権教育（学習）は学校教育において最優先課題の一つであることに間違いはない。社会科、保健体育、特別な教科「道徳」、総合的な学習の時間ほか、どの教科においても意識されるべき課題である。

また、家族裁判以降、ハンセン病問題については厚労省、法務省、文科省の三省連名で「ハンセン病に関する更なる教育の推進について」という通知が各学校に出されていることから取り組みについては何ら異論・抵抗はないと考えたい。

『北海道ハンセン病問題検証会議報告書』の“未来への提言”でもハンセン病問題を風化させないために「次代を担う若者や子どもたちに対しての啓発が重要」であり、また『熊本県「無らい県運動」検証委員会報告書』では、ハンセン病問題は日本の人権教育にとって「宝の山」であると言い切っている限り、授業実践を行わないという選択肢はないと考える。

今後、療養所入所者の高齢化・少数化が進む中、療養所のある地域においてもハンセン病問題を語り継いでいくために学校教育の果たすべき役割はさらに重要になろう。ハンセン病問題の学習で、どこまで行動変容・意識変容に結び付くまでの人権教育としての啓発ができるのか否かは、大きな課題として継承されていかなければならない。

そこで、分科会Dハンセン病問題と教育の企画として、鼎談「見つめる・見直す・見届ける」と題し、全国の市民・教育関係者が一堂に会し、現状の教育のあり方を見つめ、問題を見直し、さらに見届ける（見極める）ために、実践されてきた先生方の工夫や悩みなどをざっくばらんに掘り下げながら、会場全体でともにあるべき教育を考えていきたい。

< 鼎談のメンバー >

江連 恭弘（法政大学第二中・高等学校教諭、「ハンセン病に係る偏見差別の解消のための施策検討会」委員）

沼田 一臣（町田市立南成瀬小学校教諭）

手嶋 和之（元中学校教員、北海道ハンセン病問題と教育を考える市民の会「コンパス」メンバー）